

第2章 活力あふれる豊かなまち

- | | |
|-------|-------------------------|
| 施策目標1 | 時代とニーズに対応した観光の推進 |
| 施策目標2 | 雇用の確保・創造と労働環境の充実 |
| 施策目標3 | 農地集約化と特色ある農業への転換 |
| 施策目標4 | 地域の特性を生かした林業・
水産業の振興 |
| 施策目標5 | 活力ある工業の育成 |
| 施策目標6 | にぎわいと個性あふれる商業の展開 |
| 施策目標7 | 競争力のある中小企業の育成 |

進捗状況

A・・・順調／B・・・おおむね順調／C・・・やや遅れている／D・・・遅れている／E・・・未実施

施策目標1 時代とニーズに対応した観光の推進

本市には、魅力ある観光資源が数多く存在します。これらの資源が持つ魅力が十分に発揮されるよう有効に活用するとともに、見逃している地域資源を再発見し、市内観光地を周遊していただけるような受け入れ体制の整備を推進します。また、学習旅行の誘致や外国人観光客の受け入れ体制の整備のほか、周辺市町村と連携した広域観光による誘客の促進に取り組むとともに、もてなしの心を持った人づくりを進め、多くの観光客に来てよかったと言ってもらえる魅力ある観光地づくりを推進します。

【魅力ある観光地づくりの推進】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
地域資源を生かした受 入体制の整備と情報発 信	<ul style="list-style-type: none"> ○温泉、湖、森林などを生かし健康と環境をテーマとした誘客の推進 ◆湖、川、国営公園などを活用したアウトドア体験の推進 ◆街なかや地域観光資源の魅力の再発見と再活用による周遊観光の推進 ○学習旅行の誘致推進 ○ホームページ、マスメディア、観光大使等を活用した観光情報の充実と発信 ○観光キャンペーン等、有効な誘客宣伝の推進 ○農業・商業と連携した観光イベントの開催と支援 ◆産業観光の推進 	観 光 課	<p>近年、エコツーリズム・グリーンツーリズムなどの観光が注目を集めており、特に、トレッキングやキャンプ、ウォータースポーツなどの体験・参加型観光を目的の観光客が増加している。</p> <p>自然を活用した観光地の整備を進めるとともに、新たな観光資源の発掘に取り組む必要がある。</p> <p>学習旅行については、グリーンツーリズム等、継続的に誘致を働き掛けていくことが必要である。</p> <p>情報発信については、マスメディアを有効に活用するとともに、メールマガジンやフェイスブック等により積極的に情報提供を行っている。また、観光大使もそれぞれの特性を活かした活用を図っていく。</p> <p>観光消費額に直結するための観光戦略を立て、関係機関等と連携して実施していく必要がある。</p>	B

観光施設等の整備	○山岳など景観に優れたビューポイントの整備 ◆観光業者とタイアップした湖・トレッキングなどの散策道の整備 ○魅力ある温泉地の形成 ○観光施設の整備と健全かつ適正な管理運営	観光課	温泉郷の景観整備、公衆トイレ整備、登山道の改修等について、毎年計画的に取り組んでいる。H26年度は、若一王子神社公衆トイレを改築する。 また、白馬村・小谷村と連携して、「山岳高原を活かした世界水準の滞在型観光地づくり」に向けた取り組みを行う。	B
	○分かりやすい案内看板の充実	観光課	観光案内看板については、記載する内容や周辺と調和するデザイン等に配慮するとともに、多言語化を図り外国人観光客に考慮する。	B
		八坂支所	施設の案内看板を指定管理者と協議し修繕を行っている。	B (H25:C)
		美麻支所	統一表記による目的地の明確化、スムーズな誘導を考慮した看板設置を進める。	B

【広域観光による誘客の推進】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
広域観光ルートの実	◆新たな観光資源の開発や周辺市町村との連携による観光コース等の設定及び推進	観光課	広域観光の充実を図るために、近隣市町村と連携した2次交通の整備や北陸新幹線金沢延伸による商品拡充に向けて、路線の拡大と滞在メニューの充実を図る。	B
広域観光推進団体との連携強化	○北アルプス観光協会、北アルプス三市村観光連絡会との連携強化 ◆大糸線ゆう浪漫委員会との連携及び継続 ○日本アルプス観光連盟との連携 ◆Japan Alps 広域都市観光連携会議、立山黒部アルペンルート広域観光圏協議会との連携による誘客強化		各団体と連携し、広域にわたる宣伝誘客活動を展開しているが、複数の団体がそれぞれに活動しているため、役割や誘客ターゲット、活動内容等について見直し効率化を図る必要がある。	B

【人づくり・組織づくりの推進】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
市民参加の観光まちづくり	○市民ガイド等人材育成の推進と活動拡大 ○観光客の受け入れ体制の向上ともてなしの心の醸成	観 光 課	信濃大町達人検定や市民ガイド育成講座、観光ボランティア登録などを行っているが参加者が少ないため、市民の関心を引くような取組が必要である。	C
団体支援と組織強化	○観光協会等、関係団体への支援と組織強化		市観光協会では、現在法人化のあり方についての検討を行っているが、具体的な進展が見られない。組織強化に向けての支援策等の見直しが必要である。	C (H25 : B)

【国際化、多様化に対応する観光】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
インバウンド事業の推進	○周辺市町村や関係機関等と連携した外国人観光客の誘客 ◆周辺市町村と連携した外国人観光客向けの着地型旅行商品等の開発と受け入れ体制の充実	観 光 課	外国人観光客誘致のための商談会等に積極的に参加しており、台湾や韓国、タイ等のアジア圏の観光客は増加傾向にある。 冬期に白馬に訪れている外国人観光客の取り込み策について検討が必要である。	B
滞在体験型観光の推進	○滞在、体験、交流型観光の推進と連携 ○団塊の世代の動向を見据えた展開	観 光 課	滞在・体験型観光の推進のため観光素材の見直しを行い、体験メニューや周遊コースの設定などについて、関係機関と協議し実践する必要がある。	C
		八 坂 支 所	さざなみの指定管理者は、自主事業として犀川を活用したラフティング体験を行い、誘客に努めている。又、体験館と明日香荘の指定管理者が互いに連携を図りながら、そば打ち体験等体験型観光を推進している。	B

		美麻支所	ふたえ市民農園及びおおしお市民農園を開設し、地域の振興と活性化を図っている。	A
--	--	------	--	---

▼数値目標

目標項目	基準値	目標値	担当課	H25数値	課題等
観光客の年間消費額	135億円	140億円	観光課	125億円	滞在型観光地の推進
観光ボランティア登録数	29人	40人	観光課	24人	人材育成の取り組み
外国人客宿泊者数	15,599人	17,000人	観光課	5,043人	広域観光圏での誘客

□市民意識調査

調査項目	基準値	目標値
観光の振興に満足していると思う市民の割合	49.1%	70.0%

◇施策に係る対象事業

実施計画名	事務事業No.	事業名(予算書)	担当課
—	17138	八坂観光施設管理費	八坂支所
—	751111	八坂温泉宿泊施設管理費	八坂支所
市民農園管理事業	16152	ふたえ市民農園管理費	美麻支所
	16153	おおしお市民農園管理費	美麻支所
—	171311	美麻観光施設管理費	美麻支所
美麻温泉宿泊施設管理事業	171312	美麻温泉宿泊施設管理費	美麻支所
観光振興計画策定事業	17132	観光総務一般経費	観光課
アミューズメントハウス施設修繕事業	17133	観光施設管理事業	観光課
アミューズメントハウス管理事業			
公衆トイレ整備事業			
温泉郷観光協会整備事業			
観光看板更新事業			
扇沢駐車場整備事業			

観光協会特別宣伝事業	17141	観光誘客宣伝事業	観光課
大町市観光協会負担金事業			
観光地二次交通運行事業			
大町市情報発信番組制作・放送事業			
立山黒部アルペンルート観光圏整備事業			
くろよん50周年記念事業	17143	イベント事業	観光課
夏・冬誘客イベント事業			
観光イベント事業			

施策目標2 雇用の確保・創造と労働環境の充実

長引く経済情勢の低迷により、労働者の雇用を取り巻く環境は大変厳しい状況となっています。関係機関との連携や求人開拓員の企業訪問により企業が求める人材を把握し、多様化する就労ニーズに対応した知識や技術習得を支援するとともに、雇用の場の確保に努めます。

また、いきいきと働ける環境を創るため、企業との連携を通じて働きやすい環境づくりや勤労者福祉の充実に取り組みます。

【雇用の安定的確保の促進】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
雇用の場の確保	<ul style="list-style-type: none"> ○ハローワーク大町、大北職業安定協会との連携による雇用の場の確保促進 ◆求人開拓推進員による企業訪問での求人掘り起こし等による支援 	商工労政課	求人開拓推進員による企業訪問から求人の掘り起しと企業の動向が伺え、景気の概況等が把握でき、ハローワークとの連携につながっている。 (H25 訪問企業 815 社)	A (H25 : B)

【人材の確保】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
I・Uターン事業の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○I・Uターン者への情報提供の窓口一本化と専門技術者等の確保促進 ◆ホームページ・企業情報誌の充実と管内企業のPR 	商工労政課	企画財政課の定住促進係にI・Uターン者への情報提供等の窓口を一本化し、連携して情報提供をしている。企業情報誌は大町職業安定協会と連携し、2年に1回の発行をおこなっている。(H25年度発行)	B
新卒者への就職支援	<ul style="list-style-type: none"> ○大町職業安定協会への支援 ◆新卒者への企業紹介等の就職支援 ◆管内高校・ハローワーク大町・求人開拓推進員の連携による就職活動支援の推進 		大町職業安定協会と連携して大北管内の企業情報の提供による就職支援に努めている。また、ハローワークと連携し、就職活動の状況把握に努め、新卒者の支援につなげている。	B
職業能力開発	<ul style="list-style-type: none"> ○大北高等職業訓練校の運営支援 ◆時代に即応した職業訓練の充実 ◆地域高校などのキャリア教育への協力 		大北高等職業訓練校との連携により、職業訓練機会の提供をするとともに、キャリア教育への協力を図っている。	B (H25 : C)

【労働環境の充実】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
労働者の福利厚生の上	<ul style="list-style-type: none"> ○勤労者互助会への支援 ○労働会館の活用促進 ○社会保険・年金・労働相談の実施 	商工労政課	大北勤労者互助会の支援により地域の小規模事業者の従業員と経営者の福利厚生に努めている。 労働者の生活向上のため組織打ち合わせ等で労働会館を活用している。 社会保険労務士による年金・労働相談を毎月実施し、相談を受けている。利用者は減少傾向である。	A (H25 : B)
勤労者の生活安定支援	○勤労者資金融資による勤労者の生活安定の向上		長野県労働金庫と連携して勤労者生活資金融資による勤労者の生活安定を進めている。	A (H25 : B)
働きやすい環境づくり	○次世代育成支援対策行動計画や男女共同参画推進条例等の事業所への周知と実現推進		機会をみて計画等の事業所への周知を進めている。	B

▼数値目標

目 標 項 目	基準値	目標値	担当課	H25 数値	課題等
求人開拓員による求人数	505 人	560 人	商工労政課	501 人	

□市民意識調査

調 査 項 目	基準値	目標値
働く場や雇用機会が充実していると思う市民の割合	22.9%	50.0%

◇施策に係る対象事業

実施計画名	事務事業No.	事業名（予算書）	担当課
—	15112	労働諸費一般経費	商工労政課
—	15114	雇用対策事業費	商工労政課
—	15115	勤労者福祉事業	商工労政課

施策目標3 農地集約化と特色ある農業への転換

農業者の高齢化等による担い手不足や安定した農業経営の維持・確立が課題となっています。そのため、認定農業者や集落営農組織を育成し地域の担い手づくりを進めることにより、農地流動化や農作業受託による農地の集約化を促進し、農業経営の安定化と生産体制の強化を図ります。また、新規就農者や環境保全型農業に取り組む農業者への支援を推進するとともに、鳥獣被害対策や遊休荒廃農地の有効利用等にも積極的に取り組んでいきます。

【担い手づくりの推進】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
認定農業者制度の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○認定農業者の育成 ○農業改善計画の達成に向けた、融資や利子補給などによる支援 	農林水産課	<ul style="list-style-type: none"> ◆新規・更新の支援を行っている。高齢化による減少が増加傾向となっている。 ◆利子補給については継続して実施しているが、助成期間が長期にわたることなど課題となっている。平成26年度新規分から県の助成がなくなることから市もこれに合わせて廃止した。 	C
持続可能な農業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○集落や地域全体での農業経営体の組織化 ○作業受託体制強化の支援 ○農業の企業化への支援 		<ul style="list-style-type: none"> ◆人・農地プランの作成による持続可能な農業のあり方を検討（地域の中心となる経営体とそれに協力する農業者の明確化）しているが、中心となる農業者が位置づけられない地域では作成が進んでいない。 ◆農業者の法人化への移行希望があり、個別に対応している。今後法人化は増加していくことが予想される。 ◆作業受託体制の支援については継続して実施している。 	B
後継者の確保	<ul style="list-style-type: none"> ○将来の農業を担う人材の育成 ○I・Uターン、団塊世代等新規就農者への支援 		就農支援事業による支援及び国の青年就農給付金（経営開始型）受給のための支援を実施している。新規就農には資金が必要なことから、相当の自己資金が必	D

		<p>要であり、若年層には難しいのが実態となっている。農業推進支援センターの機能を充実させ、農業委員会と協力し、新規就農希望者等に対する支援を強化する。</p>	
--	--	--	--

【生産の振興】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
稲作の生産振興	<p>○生産性・品質の向上によるブランド化 ○優良品種の導入、技術改善対策</p>		<p>◆GAPの取り組みにより、安全・安心な米づくりの推進を図ってきた。 ◆水稲直播による稲作の省力化、低コスト化の取り組みの推進が課題。</p>	B
果樹の生産振興	<p>○りんごの中生品種、新わいか栽培の促進 ○果樹生産規模の拡大、低コストの実現、品質の向上 ○ワイン用ぶどうの高品質化の促進</p>	農林水産課	<p>◆りんごにおいては、国庫補助と市単独事業等の活用により、りんご中性種、新しい化樹の改新植を推進し、JA、県の技術指導により、生産効率、品質の向上に努めてきた。高齢農家から若手農家への園地移譲の仕組みの構築が課題となっている。 ◆ワイン用ぶどうに関しても水田転作補助と市単独事業の活用により、ワイン用ぶどうの改新植を推進し、JA、県の技術指導により、生産効率、品質の向上に努めてきた。また、若手農家が6次産業化支援事業等を活用し、ワインの醸造、販売までを行う計画がある。新規で将来的にワイナリーを開設する場合には多大なコストがかかり、資金調達が課題と言える。</p>	B
野菜・花卉の生産振興	<p>○消費者ニーズに即した優良品種の導入と生産・販売体制づくりの促進</p>		<p>◆加工用トマトなど収益を得やすい品目の導入や当地域独自の品目の導入が</p>	B (H25:C)

	<ul style="list-style-type: none"> ○アスパラの生産拡大 ○リンドウ栽培の団地化 	<p>急がれる。また、有利な販売先の開拓も集荷機関にて取り組みが期待される。</p> <p>◆水田転作補助と市単独事業の活用により、アスパラガスの生産面積拡大を図ってきた。目標収益まで技術的に収穫量が及ばない事例が多く、個々の農家の技術の向上が課題である。</p> <p>◆リンドウの団地化の推進のため、新規栽培者の確保が課題となっている。</p>	
転作作物の生産振興	<ul style="list-style-type: none"> ○麦、大豆、飼料作物及びそばを主体とした適地適作による転作の促進 	<p>地域の農業振興に係わるJAや県など関係機関が一体となり、生産安定技術の導入を図ってきた。また、実需者の求める品種や品質の高い大豆（すずほまれ）の生産の一層の推進を図る。</p>	B
畜産の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○牛、豚、鶏の生産農家の連携と飼育環境向上によるブランド化の推進 	<p>耕畜連携による自給飼料の増産のため、飼料用米の地域における需要の掘り起こしと生産拡大が課題。</p>	C

【農地施策の推進】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
農地集約化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○農地流動化の促進 ○農作業の集積推進と農地集約化の支援 	農林水産課	<p>農地流動化は進んでおり、今後は作業効率を上げるための集約化を図らなければならない。</p>	B
農地・農業用施設の維持保全	<ul style="list-style-type: none"> ○遊休農地、荒廃農地の利活用の活動支援 ○中山間地域の農地保全活動支援 ○施設の維持保全事業支援 		<p>◆遊休農地については、地域コミュニティ組織などの活動による遊休農地対策事業が実施された。</p> <p>◆中山間地域の保全については、国の中山間地域直接支払事業を活用した地域活動が実施された。</p>	A
施設の機能保全	<ul style="list-style-type: none"> ◆施設の長寿命化対策に基づく計画的な施設の更新 ○小水路の効率的な維持補修 	建設課	<p>幹線水路については、県営事業等を導入し計画的に実施しているが、小規模水路</p>	B (H25 : A)

	◆ため池の整備		については、地域の要望箇所を重点実施。野平ため池の実施設計。	
--	---------	--	--------------------------------	--

【特色ある農業の展開】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
環境にやさしい農業の推進	◆農地の適切な管理による生活環境の保全 ○環境保全型農業への取り組み支援	農林水産課	◆有機 JAS 取得への支援を実施した。 ◆環境保全型直接支援事業を実施した	A
地産地消の推進	◆地産地消計画の策定 ○地元農産物の学校給食への利活用の促進 ○観光や商業と連携した農産物の振興		◆地産地消計画は 27 年度策定予定となっている。 ◆地元食材の学校給食への利用促進への支援を実施した。 ◆そば処スタンプラリー、食材を楽しむ会を開催。	B
高付加価値型農業の推進	○農産物加工施設の設置支援 ○農産物のブランド化による高付加価値化 ◆農業の6次産業化の推進		◆6次産業化に取り組む農業者の支援（ワイナリー建設）を申請。26年度実施予定。 ◆ブランド化については、需要と生産量などが課題であり、さらに研究する必要がある。	C

【鳥獣対策の推進】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
被害対策の推進	○猿、鹿、猪等野生動物の追い払い、侵入防止柵設置・緩衝帯の整備等による対策強化 ○県特定鳥獣保護管理計画等に基づく個体数調整 ○モンキードッグの育成 ◆侵入防止柵設置や追い払い指導のための鳥獣被害対策リーダーの育成	農林水産課	猟友会による個体数調整、猿追い払い協力員 26 名による追い払い、モンキードッグを育成し、現在 23 頭が活動中である。また、国の交付金、市単独補助事業による侵入防止柵の設置を進めている。	A

▼数値目標

目標項目	基準値	目標値	担当課	H25 数値	課題等
認定農業者数	73人	78人	農林水産課	73人	認定農業者の高齢化が課題であるが、新規の認定者を開拓していく。
新規就農者数（5年累計）	4人	9人	農林水産課	5人	就農資金（自己資金）の確保と農業政策の先行きが見えにくいことが課題になっている。国の給付金を活用できるよう支援していく。
協働による遊休荒廃農地の整備面積	7.9ha	10.0ha	農林水産課	8.4ha	従事者の高齢化の課題もあるが、積極的に取り組んでいただいている。
集落営農組織数	16団体	21団体	農林水産課	16団体	農業者の高齢化によるオペレーターの不足などが課題となっている。集落ごとの課題解決に向けて支援を続ける。

□市民意識調査

調査項目	基準値	目標値
農林水産業の振興に満足していると思う市民の割合	55.9%	70.0%

◇施策に係る対象事業

実施計画名	事務事業No.	事業名（予算書）	担当課
—	16131	農業振興一般経費	農林水産課
農作業受託体制構築事業 青年就農給付金交付事業 農地集積協力金交付事業	16132	農業振興助成費	農林水産課
—	16133	農業経営基盤強化推進事業	農林水産課
—	16134	農地流動化推進事業	農林水産課
中山間地域等農業直接支払事業	16136	中山間地域等直接支払事業	農林水産課
—	16138	大田市21農業推進支援センター事業	農林水産課
—	16139	遊休農地荒廃防止事業	農林水産課
—	161310	園芸振興事業	農林水産課

黒沢高原牧場管理運営事業	16141	畜産振興事業	農林水産課
有害鳥獣対策事業	161311	有害鳥獣対策事業	農林水産課
—	16151	たかね市民農園管理事業	農林水産課
県営農業農村整備事業負担金等	16212	農地一般経費	建設課
農業用水路維持改良事業	16213	農業用施設管理事業	建設課
野平ため池整備事業	162112	野平ため池整備事業	建設課
—	161316	八坂堆肥センター運営事業	八坂支所
—	161319	美麻農産物加工所管理事業	美麻支所
農地利用状況調査	16113	農業委員会一般経費	農業委員会

施策目標4 地域の特性を生かした林業・水産業の振興

健全な森林の維持と、多面的・公益的な機能の保持ため、適切で計画的な森林の育成整備と管理を進める必要があります。間伐や林産物の生産促進など、林業の経営安定や後継者の確保に努めるとともに、間伐材の利用拡大を図るなど新エネルギーとしての利活用を検討します。また、地域住民やボランティア等との協働による里山の整備を推進し、市民が緑とふれあいながら楽しめる里山づくりに取り組みます。

水産業では、外来魚の駆除のほか、水産資源の心化・放流に積極的に取り組み水産物の販路拡大を進めます。

【豊かで多様な森林の育成】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
健全な森林の育成	○健全な森林の育成 ○間伐等適正な森林施業への支援	農林水産課	健全な森林の育成のため必要な間伐事業に対して、国、県の補助金に対し5%の嵩上げ補助を実施し支援している。	B
多様な森林の整備	○単層林、複層林、天然林等の育成促進		森林整備地域活動支援事業において助成を行っている。	B
森林資源の保全	○松くい虫等の森林病害被害の監視強化と伐倒処理 ○個体数調整、忌避剤等による幼齢木の食害防止 ◆ナラ枯れの調査・防御		空中、地上からのパトロールを行い、伐倒くん蒸処理及び空中散布により全量駆除を行っている。また、ナラ枯れについても毎年空中からの調査を行っており、現在被害は確認されていない	C (H25：B)

【地域林業の活性化と地域材の利用拡大】

具体的な施策	内 容	担当者	取り組みの状況・課題等	進捗状況
担い手の確保・育成	○後継者の確保、指導者の育成 ○林業技術の講習会等、普及活動への支援 ○林業に関心を寄せるI・Uターンの林業就業者への支援	農林水産課	材木価格の長期低迷により、林業が産業として伸び悩む中、後継者不足は課題である。	C
経営基盤の整備	○高性能林業機械の導入促進 ○林道等の施設整備 ○列状間伐による効率的施業の普及		森林整備地域活動支援事業において、作業路網の整備について助成を行っている。	B

地域材の利用拡大	○地域材の公共施設への利活用 ○一般住宅への普及促進 ○地域素材の流通・加工施設の広域的整備の検討		大町市公共建築物（及び公共土木事業等）の木材の利用促進に関する方針を策定し、関係課に利用促進を図る。	C
新エネルギーとしての利用拡大	○木質系エネルギーの利用拡大の推進 ○間伐材等地域材の利活用	農林水産課	市内小学校のみどりの少年団が大北植樹祭等への参加を支援。	B
		美麻支所	ほかほかランド設備更新に合わせ、木質系エネルギーの導入を検討するが、ランニングコスト面等から既設同等品を整備済。	C (H25 : D)
林産物の生産促進	○林産物の販路拡大、生産振興、経営の合理化、品質の向上	農林水産課	取り組みが遅れている。 新たに、ウッドファースト事業等を実施し地元の木のPRに努める。	D

【森林・林業とのふれあい】

具体的な施策	内 容	担当者	取り組みの状況・課題等	進捗状況
みどりとふれあい促進	○植樹祭・育樹祭、森林体験を通じた森林やみどりとふれあいの促進	農林水産課	市内小学校のみどりの少年団が大北植樹祭等への参加を支援。	B
みどり教育の推進	○みどりの少年団の育成と活動支援 ○自然の役割、森林を守り育てる必要性などを学ぶみどりの教育の推進による郷土愛の育成		森林づくり県民税を利用し、木育教育図書を購入し、市内保育園に配布。	C

【自然環境を活用した水産業の振興】

具体的な施策	内 容	担当者	取り組みの状況・課題等	進捗状況
特産魚種のふ化・放流	○漁業協同組合への委託によるシナノユキマス、ワカサギ等のふ化・放流 ○水産物の消費及び販路の拡大、釣り客増加促進 ○観光業と連携した特産品の振興	農林水産課	市内3漁協協同組合が行っている事業への補助を行っている。また、淡水魚の日を市漁連と協力して行い、仁科3湖の淡水魚のPR、消費拡大を図っている。中綱湖へらぶな釣り大会へ補助し、観光との連携を図っている。	B

外来魚の駆除	○漁業協同組合と連携したブラックバス・ブルーギルなどの外来魚の駆除	ブラックバス釣り大会、漁協の駆除時への補助を行っている。	B
--------	-----------------------------------	------------------------------	---

▼数値目標

目標項目	基準値	目標値	担当課	H25 数値	課題等
間伐実施延面積	346ha	370ha	農林水産課	170ha	地域に働きかけ、団地化・集約化を進める。

□市民意識調査

調査項目	基準値	目標値
間伐等適正な森林施策が推進されていると思う市民の割合	27.2%	50.0%

◇施策に係る対象事業

実施計画名	事務事業No.	事業名（予算書）	担当課
—	16142	水産振興事業	農林水産課
間伐推進事業	16312	林業振興一般経費	農林水産課
市有林整備事業	16313	市有林管理育成事業	農林水産課
森林整備地域活動支援事業	16315	森林整備地域活動助成事業	農林水産課
松林健全化推進事業	16316	松林健全化推進事業	農林水産課
—	16319	美麻市有林管理育成事業	美麻支所
林道維持事業	16321	林道維持費	建設課
美麻温泉宿泊施設管理事業	171312	美麻温泉宿泊施設管理費	美麻支所

施策目標5 活力ある工業の育成

雇用を伴う設備投資への支援を推進するとともに、関係機関との連携による技術的支援や、北アルプス地域ものづくり産業活性化連絡協議会による企業間連携や人材育成事業など、新たな支援策を展開し既存企業の一層の育成を図ります。

また、産業立地戦略本部・戦略室が中心となり立地の動きを迅速に把握し、東洋紡績大町工場跡地を中心に、豊富な地下水や恵まれた自然環境といった、本市の特性を最大限に生かすことができる企業の誘致を積極的に推進します。

【産業立地戦略本部・戦略室を中心とした企業誘致の展開】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
戦略的な企業誘致の展開	<ul style="list-style-type: none"> ○企業誘致戦略の見直し ○全庁を挙げての企業誘致戦略の推進 	産業立地戦略室	産業立地戦略本部会議を1回開催。戦略の見直しには着手していないが、新たな誘致分野の検討は行っている。	B
地域の特性を生かした企業の誘致	<ul style="list-style-type: none"> ○東洋紡績大町工場跡地への誘致活動の推進 ○工場適地の掘り起こしによる新たな工場用地の確保と情報発信 ◆企業立地意向調査の実施による情報収集 ○豊富な地下水や恵まれた自然環境、農業や観光業と連携した事業展開など、地域特性を生かした企業の誘致 ◆地域産業活性化懇話会による企業誘致情報の共有化 ○工場等誘致振興条例に基づく支援 		東洋紡績跡地とオリンパス空き工場を中心に誘致。新たな工場適地について情報を収集中。大町の強みとして「水」に着目し、飲料水産業展の開催等により情報発信を行って、食品産業に狙いを定め誘致活動を展開している。市外企業との面談件数107回。懇話会1回。条例に基づく支援は新規立地の1件。	B

【既存企業の育成】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
既存企業の育成	<ul style="list-style-type: none"> ◆企業訪問等による情報収集と課題解決や新事業創出につながる情報発信 ◆人的体制・コーディネート機能の充実 ◆雇用を伴う設備投資等への支援 ○経営安定化への融資や利子補給等の支援 ○県工業技術総合センター等との連携による技術的支援 	産業立地戦略室 商工労政課	市内企業訪問件数29件。既存企業の雇用を伴う設備投資への支援は、固定資産税相当額の助成3件。北アルプス地域ものづくり産業活性化連絡協議会では、県元気づくり支援金を得て人材育成事業等を実施。25年度から負担金を拠出している。	B

◆北アルプス地域ものづくり産業活性化連絡協議会による企業間連携や人材育成事業等への支援		
---	--	--

▼数値目標

目 標 項 目	基準値	目標値	担当課	H25 数値	課題等
製造品出荷額	895 億円	1,000 億円	産業立地戦略室	—	H25の数値は未公表。H24は景気低迷から749億円と落ち込んだ。
企業誘致件数（5年累計）	0 社	3 社	産業立地戦略室	1 社	東洋紡跡地について用途変更の動きがあるため、状況に応じた誘致活動を行う必要がある。

□市民意識調査

調 査 項 目	基準値	目標値
既存企業の育成、企業誘致等産業の活性化施策に満足していると思う市民の割合	27.3%	50.0%

◇施策に係る対象事業

実施計画名	事務事業No.	事業名（予算書）	担当課
工業振興・企業誘致事業	17122	工業振興・企業誘致事業	産業立地戦略室
工場等誘致振興条例による工場立地助成金	17123	工場等誘致振興助成事業	産業立地戦略室

施策目標6 にぎわいと個性あふれる商業の展開

景気の低迷や後継者不足などから空き店舗が増加するなど、商店街の活気やにぎわいを取り戻すことが課題となっています。近年では、市民参加による町屋や麻倉といった地域資源を生かしたまちづくりが進められているほか、空き店舗を活用した個性的な商店の出店も見られることから、新規創業や店舗改修資金融資の斡旋や空き店舗活用助成等の活用により、やる気と熱意ある事業者への支援をより一層推進し、にぎわいと個性あふれる商業を展開します。

【創造性の高い取り組みへの支援】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
個性ある店づくりへの支援	○新規創業や店舗改修等の資金融資の斡旋 ○空き店舗活用助成による事業者の自立支援	商工労政課	市制度資金を利用して新規開業などへの支援をおこなっている。また、空き店舗活用補助金に改修のメニューを追加し個性ある店舗づくりに支援している。	B (H25: C)
活力を生み出す人づくり	○やる気と熱意を持って自ら考え行動する事業者への支援		空き店舗情報等の把握が困難で新規開店を希望する者への情報提供が課題。産業競争力強化法に基づく支援認定事業者づくりを進める。	B (H25: C)
商店街活性化イベントへの支援	○市民が自主的に企画し、商業の活性化に顕著な効果が期待されるイベントへの支援		商店街単位でイベントを開催することにより徐々に商店街のにぎわいが戻りつつある。今後も継続した取り組みが必要である。イベント開催日以外での人通りの増加の課題は引き続きある。	B

【事業者の連携による商業活動の活性化】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
商業関係組織の育成	○商業組織の育成と一体化の構築 ○市街地多目的ホール等を活用した商店街との連携強化 ◆おもてなしの心の醸成と意識改革	商工労政課	商工会議所、商店街会長連絡会とも連携し、商店街の活性化に努めている。商店街が一体化した連合会等の設立を視野に取り組みを進めていきたい。緊急雇用	B

			創出事業の活用による商業者連携が期待されている。	
--	--	--	--------------------------	--

【人材の育成】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
リーダー等の育成	○商店街を担う女性リーダーの育成 ◆商店街を担う後継者の育成 ◆児童生徒の街なか活動事業への協力	商工労政課	店主の高齢化や後継者不足からリーダーの育成には、一定の期間が必要であるため商工会議所等と連携し、研修などの機会を増やして後継者育成に努める必要がある。	B (H25 : C)

▼数値目標

目 標 項 目	基準値	目標値	担当課	H25 数値	課題等
空き店舗活用助成件数	10 件	12 件	商工労政課	10 件	助成を受け開店した店舗の継続営業 空き店舗の解消
商品販売額	429 億円	500 億円	商工労政課	調査なし	※H26 商業統計調査実施予定

□市民意識調査

調 査 項 目	基準値	目標値
中心市街地の活性化に満足していると思う市民の割合	32.3%	55.0%

◇施策に係る対象事業

実施計画名	事務事業No.	事業名（予算書）	担当課
—	1 5 1 1 3	技能功労者褒章事業	商工労政課
—	1 7 1 1 6	中心市街地多目的ホール管理事業	商工労政課
空き店舗活用事業	1 7 1 1 7	中心市街地活性化事業	商工労政課

施策目標7 競争力のある中小企業の育成

近年の景気低迷により、中小企業は厳しい状況におかれています。競争力のある中小企業を育成するため、蓄積された技術や新技術導入による新製品開発などへの支援を行い、経営の安定化と高度化を促進するとともに、新たな産業の創出を支援します。

また、地域に根ざした地場産業や伝統産業などを育成するとともに、情報の収集と発信に努め、地域ブランド力を向上させながら需要の拡大と販路の開拓を支援します。

【既存企業の育成と新規創業支援】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
経営の安定化及び高度化の促進	○中小企業支援のための制度資金融資の斡旋、各種助成の実施	商工労政課	市制度資金融資の融資枠の拡充などにより経営の安定化を図るための支援を行っている	B
関係団体及び企業間の連携	○商工会議所や地域内の企業連携による競争力の強化	商工労政課 産業立地戦略室	北アルプス地域ものづくり連絡協議会により、人材育成事業に取り組んでいる。	B
技術力の強化	○県工業技術総合センター等との連携による技術的支援	産業立地戦略室	県が実施するマッチング等の事業について、メール発信により参加を促している。また、上記協議会により、幾何公差講座を実施した。	B
創業支援	○土地、建物等の情報提供 ◆コミュニティビジネスの創出につながる情報の提供	産業立地戦略室	空き工場の基礎情報をHPに掲載。コミュニティビジネス等情報発信事業は2年目に入り、ソーシャルビジネスも加え拡充。25年度6件。	B
建設産業の振興	○公共事業の発注等を通じ、地域の基盤整備を支える産業としての健全な発展の促進	商工労政課 関係課	公共事業が減少するなかで経営基盤の強化等を図ることが必要である。	B (H25：C)

【地場産業と伝統産業の振興】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
地場産業と伝統産業の振興	○地域の個性ある産業の育成、振興 ○地場産品、伝統産品の販売力の強化と販路拡大	商工労政課	地域の特産品は、市内外の物産展において販売・宣伝するなかで販路拡大につな	B

	<ul style="list-style-type: none"> ○付加価値を高めた新商品開発 ○消費者ニーズの把握 ○後継者の確保、育成と伝統技術の継承 	<p>がるよう努めている。</p> <p>地場産品、伝統産品は市内で観光客等が訪れる店舗で展示販売されており、多くの人の目に触れられるよう努めている。</p>	
--	--	---	--

【地域ブランド力の向上】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
特産品の開発促進と宣伝の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○観光業、農林水産業、商工業との連携による商品開発 ○消費者視点による商品の開発 ◆フードコーディネーターなど、専門家の視点を取り入れた商品開発 ◆黒部ダムカレーのグッズ開発及び販売の促進 ◆地域の認知度向上を意識した黒部ダムカレーに続く商品の開発 ◆マスコットキャラクターの普及と定着 	商工労政課	<p>伝統的な大町市の郷土食を見直し、大町市の特徴的な食文化を広くPRしていくための事業委託を進めている。</p> <p>キャラクターの普及については、多くの団体等にデザインを利用いただき、定着がされ、市民の皆さんには認知されてきたと考える。今後、市外への認知度の向上を図っていく必要がある。</p> <p>黒部ダムカレーは、県外の食のイベントに積極的に出店し、認知度の向上と販売促進に努めている。市内店舗ではイベントを実施し、スタンプラリーなどで大町市の知名度向上を図っている。</p>	B
マスコットキャラクターによる宣伝の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆マスコットキャラクターによる宣伝の推進 	商工労政課	<p>市キャラクターおおまびよんの着ぐるみによる各種イベントに参加し、大町市の宣伝を進めた。県外での認知度はまだ低く、課題である。</p>	B (H25:A)
組織強化	<ul style="list-style-type: none"> ○異業種間の連携 ◆黒部ダムカレー.comの組織強化 ◆姉妹都市連携を活用した事業者間での連携強化 ○ブランド力向上に多くの市民が参加できる環境の整備 	商工労政課	<p>黒部ダムカレーをきっかけにした宣伝はパンフレットやイベント開催によって行っている。組織の強化については、今後の提供店舗等の意向を聞き大勢の人が関われるものを模索したい。</p>	B (H25:C)

【情報発信の充実強化】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
アンテナショップの活用	<ul style="list-style-type: none"> ◆情報の受発信の推進 ◆都市での市内農業者、事業者によるアピール機会の創出 	商工労政課	アンテナショップでの月例開催の「大町味わいフェア」をはじめ、物産展イベントに参加するなかで、店の認知度向上の機会を積極的に作っている。自らが情報発信とフィードバックができる体制を進めている。	B

▼数値目標

目 標 項 目	基準値	目標値	担当課	H25 数値	課題等
県内での大町市の認知度（19市中）	17位	10位	商工労政課	14位	地域ブランドの確立のため、様々なテーマによりブランド化を図ることが必要で、ある程度長い期間で取り組んでいくことが重要である。

□市民意識調査

調 査 項 目	基準値	目標値
地域ブランド力が向上していると思う市民の割合	8.8%	50.0%

◇施策に係る対象事業

実施計画名	事務事業No.	事業名（予算書）	担当課
—	17112	商業振興一般経費	商工労政課
企業育成事業	17113	中小企業融資事業	
—	17114	中小企業支援事業	
ブランド振興事業 キャラクター商品等制作事業	17115	ブランド振興事業	